

（国土調査のあり方に関する検討小委員会の開催）

10月10日、国土交通省において国土審議会土地政策分科会企画部会の第8回国土調査のあり方に関する検討小委員会（以下「小委員会」という。）が、4年ぶりに開催された。小委員会では、所有者不明土地問題も扱うこととなる。同日会議の様相を紹介する。

（小委員会の検討課題）

地籍調査等から構成される国土調査は、現在、第6次国土調査事業十箇年計画に基づき実施されているが、計画の終期は来年度（2019年度）である。小委員会は、次期（第7次）計画の策定の策定を見据えて開催されるものであるが、その際、所有者不明土地問題への対応も求められている。6月1日開催の関係閣僚会議で定められた「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」（以下「基本方針」という。）において、地籍調査については次のように記載されている。

地籍調査等の着実な実施、登記所備付地図の整備

土地の適切な利用の基礎データとなる地籍調査に関し、一部の所有者が不明な場合を含めて調査を円滑かつ迅速に進めるための措置や、地籍調査等の過程で得られた情報の利活用の促進策等について、必要な措置の方向性を来年2月を目途にとりまとめる。

その後、法改正に向けた作業を進め、2020年度から始まる第7次国土調査事業十箇年計画の策定とあわせ、国土調査法等の見直しを行う。あわせて、地籍を明確化するための情報基盤である登記所備付地図についても、筆界特定制度の活用等により整備を推進する。

これらも踏まえ、小委員会においては、次のように検討内容を同日の資料に示している。

<地籍調査>

地籍のあり方について、以下の事項を中心に検討。

○調査の迅速化

- ・所有者が不明な場合を含めた一筆地調査の効率化（立会い等の手続き合理化）
- ・官民境界情報の迅速な整備方策、新技術による測定の効率化
- ・民間測量成果等の有効活用 等

○調査区域の重点化

- ・災害想定地域等の優先地域での重点的実施の促進 等

○地籍調査情報の利活用

- ・地籍調査等の過程で得られた情報の利活用 等

＜土地分類調査＞

土地分類調査について、以下の事項を中心に検討。

○調査内容

- ・ 重点化する調査内容、整備項目 等
- ・ 災害想定地域等の優先実施地域 等

○土地分類調査成果の利活用

- ・ 調査成果の利活用促進策 等

また、「小委員会で御議論いただきたい課題」として、次の事項が示された。

○地籍調査のあり方について、以下の事項を中心に検討。

1. 調査の迅速化

所有者が不明な場合を含めて地籍調査を円滑かつ迅速に進めるため、一筆地調査の効率化（立会い手続きの合理化）や新技術による測量等の効率化を含め、どのようなことが考えられるか。

2. 都市部の地籍調査の課題

特に都市部における地籍調査を円滑かつ迅速に進めるため、官民境界情報の迅速な整備方策や民間測量成果等の有効活用を含め、どのようなことが考えられるか。

3. 山村部の地籍調査の課題

特に山村部における地籍調査を円滑かつ迅速に進めるため、どのようなことが考えられるか。

4. 調査区域の重点化

より緊急性の高い地域において地籍調査を進めるため、災害想定地域等の優先地域での重点的実施の促進など、どのようなことが考えられるか。

5. 地籍調査情報の利活用

所有者不明土地の発生予防等の観点から、地籍調査等の過程で得られた情報をより利活用するため、どのようなことが考えられるか。

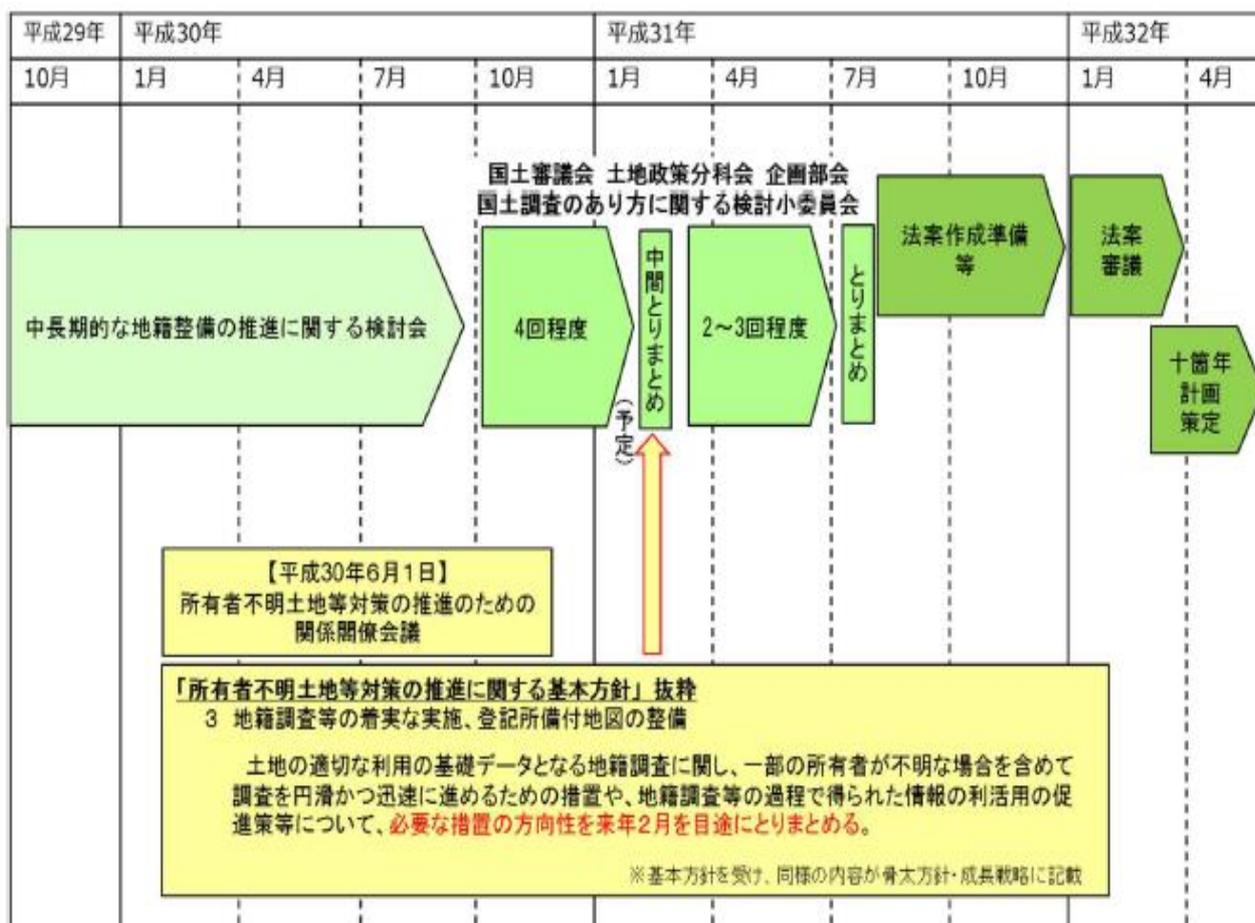
これら課題に対して、委員からは、次のような意見が示された。

- ・ 一筆地調査の効率化の議論は、民事基本法制の議論と並行して進めるべき。
- ・ 筆界に関する知見を有する者であれば、共有者の一部による立会いを認めることは可能である。
- ・ 新技術を用いて調査・測量を行う場合など、図上で示した筆界案に所有者が同意すれば現地調査の立会いを省略する取扱いとできないか。
- ・ 地籍調査実施主体が筆界特定を申請できるようにすることは有効。
- ・ 法務局の登記所備付地図作成作業と連携して地籍整備を行うことは効果的。
- ・ 都市部に限らず官民境界の調査を推進することが重要。今後急激な人口減少が起こることを考えると、地籍整備の推進は、あと 20 年が勝負。
- ・ 地籍整備の推進の必要性について、情報発信が不十分ではないか。

(小委員会のスケジュール)

以上の課題について検討するため、小委員会は、平成31年2月までに(今回も含め)4回程度開催され、中間とりまとめとして基本方針に示された事項について一定の方向性を整理することを予定している。また、それ以降も2~3回程度開催され、次期十箇年計画の策定に向けて必要な検討を進め、平成31年7月頃までにとりまとめを行うことを予定している(図1参照)。

図1 国土調査のあり方に関する検討小委員会のスケジュール
(第8回小委員会資料より)



(山本 健一)